

# 平成30年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～				
	施策	02 人権尊重 一人権意識の向上を目指しますー				
重点プロジェクト						
主管課	市民生活部 市民総合相談室	評価責任者			土屋 浩	
		評価日			令和元年5月24日	
関連課	協働推進課、学校教育課、社会教育課					
目標	差別の無い基本的人権が尊重された平和な地域社会や男女共同参画社会の実現に向け、市民の人権意識の醸成を促進します。また、外国籍市民が暮らしやすい地域社会づくりを進め、地域における国際交流を推進します。					
施策目標の実現に向けた取組	(1) 人権を尊重した社会づくりの推進 ○市民・行政・関係機関が連携し、同和問題をはじめとする人権問題に関する普及啓発活動を行います。 (2) 平和な地域社会づくりの推進 ○戦争の惨禍を後世に伝え、世界平和について学べる機会を提供します。 (3) 男女共同参画の推進 ○政策・方針の決定過程において女性の参画を推進し、社会参画の機会の拡大を図ります。 (4) 多文化共生（国際交流）の推進 ○外国籍市民の生活相談など外国籍市民が暮らしやすい生活環境をつくります。 ○多言語による情報提供や外国籍市民との交流の機会の提供などにより、国際交流を推進します。					

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	人権問題に関する講演会等参加者の関心度、理解度					
		説明	対象：人権講演会、人権問題市民・企業講演会					
		単位	%					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		実績値	89.40					
	指標2	指標名	審議会等女性委員の割合					
		説明						
		単位	%					
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上	40%以上
		実績値	33.40					
	指標3	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標4	指標名						
		説明						
単位								
年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
目標値								
実績値								
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

### 3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	4,827	5,575				
	人件費	37,242	35,622				
収入	特定財源	943	343				
	一般財源	41,126	40,854				

### 4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	人権を尊重した社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権講演会</li> <li>入間郡市人権フェスティバル</li> <li>人権問題市民・企業講演会</li> <li>人権・同和問題職員研修</li> <li>人権擁護委員と連携した啓発活動など</li> </ul>	社会教育課と市民総合相談室で連携して開催した人権講演会をはじめ、市民、企業、職員に向けた啓発事業や人権擁護委員と連携した啓発事業を効果的に実施することで市民の人権意識の高揚が図られた。	人権推進事業 人権・平和教育推進事業
取組②	平和推進事業の開催	市民によって構成される「ふじみ野市平和推進事業実行委員会」の協力のもと、平和祈念フェスティバルを開催し、戦争の悲惨さ、平和の大切さについて市民とともに考える機会となった。	平和推進事業の実施にあたり、市民に企画・運営等に参加していただいたことにより、市民の平和に対する意識の高揚が図られた。	平和推進事業
取組③	男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画パネル展、女性に対する暴力をなくす運動週間パネル展</li> <li>女性情報誌「燦」発行</li> <li>男女共同参画推進審議会開催</li> <li>男女共同参画のまちづくり委託事業</li> <li>交流ライブラリーの活用</li> <li>男女共同参画職員研修</li> </ul>	各種啓発事業を実施するとともに、平成30年度は交流ライブラリーに保管されている男女共同参画に関する図書を市民へ貸し出しできるよう準備を進めた。また、審議会等女性委員の割合を向上させるため、各課へ委員を選考する際の配慮について周知した。	男女共同参画推進事業
取組④	多言語による外国籍市民の支援	外国籍市民へ、多言語による生活情報の提供や生活相談等を実施した。	日本語を母国語としない外国籍市民が増加するなかで、多言語による相談窓口等の開設は不可欠となっている。外国籍市民の支援を行っている市内NPOへの委託により、多文化共生のまちづくりに向けた取組となった。	国際化推進事業
取組⑤				

### 5. 評価

評価	
指標の達成状況	全体的に施策目標の実現に向けた取り組みが行われている。
おおむね順調	様々な講演会や研修会を開催し、人権や平和意識を高めるための教育・啓発が、職員や市民一人ひとりに対して行われている。
行政資源の活用	目標値を下回っている指標があり、全庁の理解や協力がなくては達成できないことから、今後も目標達成のため地道に進めていく必要がある。
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の成果	
効果が得られている	

# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		国際化推進事業		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～			
	施策	02 人権尊重 一人権意識の向上を目指しますー			
予算費目					
一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費					
所管部課				評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間				評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等					
ふじみ野市外国籍市民生活相談事業実施要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	外国籍市民が暮らしやすい生活環境をつくるとともに、国際感覚豊かな市民の育成に努める。			
	事務事業の経緯	標記の目的を達成するため、旧上福岡市及び旧大井町において事業が実施され、平成17年両市町の合併以後も事業は継続され、現在に至っている。			
	事務事業の概要	増え続ける外国籍市民に多言語による情報提供や生活相談等を実施する。 ワンナイトステイ事業（埼玉県）を通して国際交流や多文化共生への理解を深める機会を提供する。			
	平成30年度の主な取組	①外国籍市民生活相談の実施（委託） ②外国語版生活ガイドホームページの維持管理（委託） ③外国語版生活ガイドブックの作成（委託） ④ワンナイトステイ事業（埼玉県）			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.45	0.35
		人件費	2,442	3,643	2,834
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,442	3,643	2,834	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	40	38	4	
	委託料	1,134	1,154	1,809	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	28	36	73	
支出合計		3,644	4,870	4,720	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		3,644	4,870	4,720	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		32	43	41	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	ワンナイトステイ事業への協力世帯数		
	説明	ワンナイトステイ事業への協力世帯数を設定し、活動指標とする。 登録世帯数は4世帯に留まった。		
活動	単位	世帯		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	10	10	10
	実績値	11	4	
指標	指標名	外国籍市民生活相談件数		
	説明	日本語を母語としない市民が日常生活の困りごとを相談する機会を提供する場として有効活用されているか測るため、相談件数を指標として捉える。 ★平成30年度は集計中		
成果	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	377	395	395
	実績値	362	0	
指標	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【事業内容】
	<p>(1) 外国籍市民生活相談窓口開設業務 ふじみの国際センターにおいて月曜日・水曜日・金曜日の午後1時から午後4時までの間、多言語（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語・フィリピン語）による生活相談</p> <p>(2) 外国語版生活ガイドホームページ維持管理業務 市のホームページとリンクさせ、ふじみ野市及び近隣市町の生活情報をインターネットを活用し、6ヶ国語（日本語・英語・中国語・韓国語・タガログ語・ポルトガル語）で提供</p> <p>(3) 外国語版生活ガイドブック更新業務 生活全般にわたるガイドブックの内容を年1回更新。5ヶ国語（英語・中国語・韓国語・フィリピン語・ポルトガル語）に翻訳・製本し、市内転入者等に配付</p> <p>(4) ワンナイトステイ事業（埼玉県） 国際交流基金日本語国際センターの研修生（世界各国で日本語を教えている外国人教師）に1泊2日で自宅に宿泊してもらい、日本語や日本語の教え方、日本の文化などを学んでもらう国際交流事業</p> <p>(5) 筆耕翻訳業務 行政窓口における申請書等を外国籍市民向けの申請書等にするため、ふじみの国際センターに翻訳を依頼</p> <p>(6) 2市1町国際化推進会議 ふじみの国際交流センターと、センターに共同で業務委託を行っている富士見市・三芳町と国際化推進に関する会議を開催</p>
	【効果】
	日本語を母国語としない外国籍市民が増加する中で、多言語による相談窓口の開設等は必要不可欠である。しかし、職員による多言語での対応には限界があるため、外国籍市民の支援活動を行っているNPO法人と共に業務を展開することで外国籍市民が安心して暮らすためのまちづくりが推進できる。

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	【拡充内容】
中長期的方向性	(1) 外国籍市民生活相談窓口開設業務 週3日を週5日とする。
	(2) 外国語版生活ガイドブック更新業務 ガイドブックで取り扱う言語に「ベトナム語」を追加する。
拡充	【理由】 ふじみ野市は、ここ数年、外国籍市民が250人前後増加しており、更に外国人労働者の受入れ拡大を目指すための出入国管理法が改正されたことにより更なる増加も見込まれる。また、ベトナム語を母国語とする外国籍市民が増加傾向にもあることから、外国籍市民がより暮らしやすい環境を整えるため、事業を拡充するものである。

# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		平和推進事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	02 人権尊重 一人権意識の向上を目指しますー		
予算費目 一般会計 02総務費 01総務管理費 10コミュニティ活動促進費				
所管部課		市民活動推進部 協働推進課	評価責任者	桑子 恵美
事務事業期間		昭和60年度～	評価日	平成31年4月5日
個別計画 根拠法令・条例等 ふじみ野市平和都市宣言				
事務事業の内容	事務事業の目的	戦争の悲惨さ、平和の大切さを市民とともに発信し、誰もが安全で安心な生活を営むことができる平和な世界の実現を目指すことを目的とする。		
	事務事業の経緯	旧上福岡市及び旧大井町では、それぞれ上福岡市非核平和都市宣言（昭和60年制定）、大井町緑と平和の都市宣言（昭和62年制定）が制定され、それ以降、両市町において継続的に事業が実施された。平成22年10月1日に「ふじみ野市平和都市宣言」が制定され、これを受け事業が復活し、現在に至っている。		
	事務事業の概要	市民によって構成がされる「ふじみ野市平和推進事業実行委員会」協力のもと戦争の悲惨さ、平和の大切さについて市民とともに考える機会となる事業を行う。 （平成23年度より「平和教育」を所管する社会教育課との共同実施）		
	平成30年度の主な取組	①市民参加による平和推進事業の実施 ふじみ野市平和推進事業実行委員会において「平成30年度ふじみ野市平和祈念フェスティバル」の開催内容を協議していただくとともに、同委員会委員の運営の下、平成30年9月29日に平和祈念フェスティバルを開催した。 ②平和パネル展示 平和祈念フェスティバルの開催会場及びふじみ野市役所・大井総合支所のギャラリーにおいて中沢啓治氏による漫画「はだしのゲン」をパネル化したものを展示した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.56	0.45	0.35
		人件費	4,559	3,643	2,834
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		4,559	3,643	2,834	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	45	52	52	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	16	9	9	
支出合計		4,620	3,704	2,895	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,620	3,704	2,895	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		41	32	25	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	パネル展示会の延べ日数		
	説明	パネルを市民の目にふれるために展示した日数。 他の展示物との展示期間の調整の結果、目標値を下回った。		
活動	単位	日		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	53	53	10
	実績値	52	36	
指標	指標名	講演会・映画会の来場者数		
	説明	講演会・映画会の来場者数は、市民の平和に対する関心の高さを図る目安となるため。 ※平成23年度からは平和教育事業と連携して実施 雨天の中、多くの方にご来場いただいた。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	150	150	160
	実績値	126	152	
指標	指標名	講演会の市民満足度		
	説明	講演会等が平和意識の高揚のために有効であったかを測る。 ※平成28年度からパネル展示時ではなく、講演会時の市民満足度に変更した。 アンケートの結果、多くの方から好評を得た。		
成果	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	80	80	87
	実績値	87	86	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	【実施内容】
	<p>(1) 平成30年度ふじみ野市平和祈念フェスティバルの開催          目的：平成22年10月に制定した「ふじみ野市平和都市宣言」を受けて、市民の願いである恒久平和の実現に向けて、市民との協働により様々な事業に取り組み、平和のための草の根運動の輪を広げ、もって、ふじみ野市から平和な社会づくりの声を世界に発信することを目的とする。          実施体制：平和推進事業実行委員会（構成員：市民6人）における企画・運営          開催日時：平成30年9月29日（土）午後1時～午後3時          場所：ふじみ野市大井総合支所 2階 ゆめぼると 多目的ホール          内容：①音楽コンサート【ふじみ野市立葦原中学校吹奏楽部（リコーダー）】          ②語り部【新井節氏】          ③平和落語【桂竹丸氏】          ④パネル展示【はだしのゲン／12点】</p> <p>(2) 平和パネル展示          展示内容：中沢啓治氏による漫画「はだしのゲン」をパネル化したもの12点          展示場所・期間：①ふじみ野市役所ギャラリー          平成30年8月6日～平成30年8月17日          ②ふじみ野市大井総合支所ギャラリー          平成30年8月20日～平成30年9月7日・平成30年9月25日～平成30年9月29日</p> <p>【効果】          平和推進事業の実施に当たり市民に企画・運営等に参加・協力していただいたことにより、市民の平和に対する意識の高揚が図られ、恒久平和の実現に向けた市民活動の推進力が高まった。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平和推進事業については、多くの市民の理解と協力により少しずつ浸透しつつあるが、恒久平和の実現は一朝一夕に出来るものではない。一人でも多くの方に平和への関心を高め、平和の尊さを認識していただくためにも、今後においても継続的な取組が必要である。
中長期的方向性	
継続	

# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		人権推進事業	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	02 人権尊重 一人権意識の向上を目指します		
予算費目				
一般会計 02総務費 01総務管理費 14人権政策推進費				
所管部課		市民生活部 市民総合相談室	評価責任者	谷口隆二
事務事業期間		平成17年度～	評価日	平成31年4月3日
個別計画 根拠法令・条例等				
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権擁護委員法、部落差別の解消の推進に関する法律				
事務事業の内容	事務事業の目的	人権の世紀と言われる21世紀を差別や偏見のない心の通い合う明るい社会を築くための、人権問題に対する教育・啓発を推進する。同和問題、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について市民一人ひとりが理解を深め、互いの人権を尊重する地域社会をつくることを目的とする。		
	事務事業の経緯	日本国憲法の基本理念の一つとして基本的人権の尊重が規定されている。国においては、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律を制定し、人権侵害や人権擁護に対応するため、人権教育・啓発に関する施策を推進している。市においても人権擁護委員の協力を得つつ、市民・企業・職員に対して人権推進事業を実施している。		
	事務事業の概要	同和問題の早期解決と様々な人権問題に対する意識啓発及び関係各課等との総合調整。同和問題をはじめとする人権問題解決のための民間運動団体や、他自治体との連携及び人権問題研修会や講演会の開催。 人権擁護委員協議会及び人権擁護委員の活動支援。		
	平成30年度の主な取組	庁内、市民、市内企業等への意識啓発事業の実施 民間運動団体、他自治体との連携 職員研修会、市民・企業講演会の開催 人権擁護委員の活動支援 入間郡市人権フェスティバル開催（会場市）		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.60	1.60
		人件費	8,141	12,954	12,954
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,141	12,954	12,954	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	389	786	403	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	4	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	426	434	456	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	255	448	400	
支出合計		9,211	14,621	14,217	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	330	943	343
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,881	13,678	13,874	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		78	120	121	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	人権問題市民・企業講演会参加者数		
	説明	市民・企業などを対象に身近な人権問題を取り上げ、より多くの参加が得られるように工夫することで、更なる人権意識の向上を目指すための指標		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	68	60	60
	実績値	80	53	
指標 2	指標名	人権・同和問題職員研修会参加者数		
	説明	市職員としての更なる人権意識の向上を目指し啓発・教育を推進するための指標		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	60	60	60
	実績値	60	51	
指標 3	指標名	人権問題に関する講演会等参加者の関心度、理解度アンケート（市民総合相談室事業分）		
	説明	講座等を通して人権問題についての関心や理解が深まったと思う人の割合。人権意識が高められたかを把握するための指標 ※人権推進事業の指標であるため、人権問題市民・企業講演会及び人権・同和問題職員研修会の理解度の実績値とし、社会教育課の人権講演会は対象外とし、将来構想の指標とは異なる。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	95	95	95
	実績値	97	95	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>◎人権・同和問題職員研修会  ◎人権問題市民・企業講演会  ◎人権講演会（社会教育課、人権教育推進協議会と連携して実施）  ◎人権擁護委員の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権の花運動</li> <li>・人権啓発品の配布 年4回 （人権擁護委員の日・おおい祭り・七夕まつり・人権週間）</li> <li>・中学生人権作文コンテスト審査</li> <li>・人権教室（東原小学校7/6、福岡小学校9/3、亀久保小学校11/13）</li> <li>・人権を考えるつどい（川越人権擁護委員協議会入間東部部会事業）</li> </ul> <p>◎入間郡市同和対策協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権標語の募集</li> <li>・人権啓発品の作成</li> <li>・各種研修会、研究会の開催等</li> <li>・入間郡市人権フェスティバルの開催</li> </ul> <p>同和問題、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、LGBTなど様々な人権問題について、市民一人ひとりが理解を深め、互いの人権を尊重する地域社会をつくることを目的として、上記事業を実施した。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	同和問題、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、LGBTなど様々な人権問題について、市民一人ひとりが理解を深め、互いの人権を尊重する地域社会をつくることを目的として、より効果的な実施方法、啓発方法を探りながら継続して事業を進めていくこととする。
中長期的方向性	
継続	



# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	男女共同参画推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～		
	施策	02 人権尊重 一人権意識の向上を目指しますー		
予算費目	一般会計 02総務費 01総務管理費 14人権政策推進費			
所管部課	市民生活部 市民総合相談室	評価責任者	谷口 隆二	
事務事業期間	平成20年度～	評価日	平成31年4月3日	
個別計画 根拠法令・条例等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、市男女共同参画推進条例、市男女共同参画推進条例施行規則、市男女共同参画基本計画			
事務事業の内容	事務事業の目的	男女共同参画社会を実現するため、ふじみ野市男女共同参画基本計画に基づき進行管理を行い、男女共同参画意識の啓発及び庁内の男女共同参画施策の推進を図る。		
	事務事業の経緯	平成20年度～29年度までの第1次男女共同参画基本計画を策定。 平成27年10月1日に市男女共同参画推進条例を施行。 平成30年度～令和12年度までの第2次男女共同参画基本計画（平成30～令和5年度前期）を策定。 男女共同参画意識の啓発及び庁内の男女共同参画施策の推進を進めている。		
	事務事業の概要	男女共同参画推進のために基本計画に基づき以下の具体的施策を展開する。 ①男女共同参画推進状況に関する進行管理 ②男女共同参画のまちづくり委託事業 ③男女共同参画職員研修 ④男女共同参画週間等における啓発活動 ⑤ドメスティック・バイオレンス対策庁内連絡会議の進行管理と連絡調整		
	平成30年度の主な取組	男女共同参画推進審議会会議、男女共同参画推進会議 男女共同参画のまちづくり委託事業 男女共同参画の職員研修 男女共同参画週間・女性に対する暴力をなくす運動週間事業 パネル展&図書展示 女性情報誌『燦』の発行		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.80	1.20	1.20
		人件費	14,654	9,715	9,715
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	14,654	9,715	9,715	
事業費	報酬	172	45	171	
	賃金	0	0	0	
	需用費	43	39	45	
	委託料	3,145	298	300	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	58	16	91	
	支出合計	18,071	10,114	10,322	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	18,071	10,114	10,322	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		159	89	90	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	審議会等女性委員の参画割合		
	説明	ふじみ野市第2次男女共同参画基本計画策定時の埼玉県的女性登用率目標値を市の数値目標に掲げ取組を進めている。※目標値40%以上～60%以下。システム上数字以外入力不可なので、40%と記載。		
活動	単位	%		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	35.00	40.00	40.00
	実績値	31.90	33.40	
指標 2	指標名	ふじみ野市男女共同参画のまちづくり委託事業の参加者数		
	説明	市民団体の活動を支援し、男女共同参画社会を推進するための委託事業を実施。		
活動	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	200	200	200
	実績値	141	273	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画推進会議（庁内会議）を開催</li> <li>○男女共同参画推進審議会（外部委員）を開催</li> <li>○ドメスティック・バイオレンス対策庁内連絡会議の実施</li> <li>○男女共同参画週間事業・パネル展&amp;図書展示</li> <li>○男女共同参画のまちづくり委託事業</li> <li>○女性情報誌『燦』の発行 編集委員を募集し、2名の編集委員により、市報3月号に掲載した。</li> <li>○男女共同参画の職員研修</li> <li>○女性に対する暴力をなくす運動週間・パネル展&amp;図書展示</li> <li>○申請書及び証明書等の必要のない性別記入欄を削除</li> </ul> <p>男女共同参画、LGBT等について、市職員並びに市民一人ひとりが理解を深め、男女共同参画社会を実現することを目的として上記事業を実施した。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	男女共同参画基本計画に沿った事業展開ができるよう、必要に応じて審議会や苦情処理委員の意見等を聴くなどのチェック機能を活用していく。
中長期的方向性	
継続	

# 平成30年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		人権・平和教育推進事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～			
	施策	02 人権尊重 一人権意識の向上を目指しますー			
予算費目		一般会計 10教育費 04社会教育費 01社会教育総務費			
所管部課		教育部 社会教育課	評価責任者	岩崎 明央	
事務事業期間		平成17年～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等		憲法・教育基本法・ふじみ野市平和都市宣言			
事務事業の内容	事務事業の目的	人権問題の講座や研修会を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。 憲法、教育基本法に基づき平和を希求し、平和を主体的に創造する市民意識の高揚を図る。 人権や平和の大切さを市民とともに発信し、誰もが安全で安心な生活を営むことができる世界の実現を目指す。			
	事務事業の経緯	平成17年度以降は平和をテーマとした映画会を開催。 平成22年10月1日に「ふじみ野市平和都市宣言」が制定され、翌年度から協働推進課と共同で平和事業を開催。平成25年度から市民の平和に対する意識の高揚を目指す為、実行委員会を募集し企画運営を行っている。（講演会、DVD上映、パネル展示）			
	事務事業の概要	同和問題をはじめ、子どもの貧困、LGBTなど、社会情勢の変化により新たな人権課題が出現するなど、人権に対し正しい理解と認識を深める取組が必要であり、各種講座や講演会、映画会等の人権啓発事業を実施している。 また、戦争の悲惨さや尊い犠牲があったことを長く後世に語り継ぎいでいく為、市民との協働による平和をテーマにしたフェスティバルを開催し、恒久平和のためのまちづくりに努めている。			
	平成30年度の主な取組	人権事業・・・人権教育推進協議会主催の人権教育研修会、人権講演会、人権教育親子映画会、人権啓発キャンペーン等 第1回目の研修会では、特に消費者トラブルの被害に遭いやすい高齢者や若者などが、狙われやすい実際の被害事例や、被害に遭わないための対策をテーマに行った。 第2回目の研修会では、「子育て」をテーマとして、人として正しい判断ができること、責任ある行動がとれること、たくましく生きる力を身につけるにはどうすれば良いのかをポイントに行った。 平和事業・・・実行委員会形式による「ふじみ野市平和祈念フェスティバル」を協働推進課主催で実施した。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	0.90	0.90
		人件費	7,327	7,286	7,286
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		7,327	7,286	7,286	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	235	167	238	
	委託料	600	600	600	
	使用料及び賃借料	46	65	134	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	46	46	104	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	545	596	682	
支出合計		8,799	8,760	9,044	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,799	8,760	9,044	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		77	77	79	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	人推協主催事業（講演会・映画会）参加者		
	説明	講座の開設に係る目標達成は受講者の理解度をもって測ることが妥当であるが、把握困難であるため、受講者数をもって活動成果とした。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	900	1,100	1,100
	実績値	990	703	
指標 2	指標名	人権教育講演会参加者		
	説明	講座の開設に係る目標達成は受講者の理解度をもって測ることが妥当であるが、把握困難であるため、受講者数をもって活動成果とした。		
成果	単位	人		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	540	500	500
	実績値	550	345	
指標 3	指標名			
	説明			
成果	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	人権教育の内容
	ふじみ野市教育行政重点施策に「人権教育の推進」を位置付け、暮らしの中に人権尊重の精神と民主主義を確立するため、様々な人権問題に関する正しい認識と理解を深め、分かりやすい啓発活動を通し、あらゆる差別や偏見のない地域社会を目指している。
	人権事業については、毎年、著名人による人権教育講演会をはじめ、人権親子映画会、人権教育研修会、人権啓発キャンペーンなどを行い、同和問題をはじめ女性、子供、高齢者、障がい者、外国人等をめぐる人権問題の解決に向けて市民が取り組むことで「あったかいまちづくり」につながる事業を実施している。研修会については、平成28年度から回数を増やし、推進委員だけでなく、市民参加を促している。参加者からは好評であった。今後においても、研修会や講演会等のテーマや講師を熟慮し、市民参加を増やす努力を行い、人権啓発に努めていく。
	平和事業については、ふじみ野市〈協働推進課〉との共催事業として取り扱うとともに、市民により構成される「ふじみ野市平和推進事業実行委員会」を組織し、企画・運営に協力をいただき、今年度においては、記念落語や語り部、音楽コンサートやパネル展示などの「平和祈念フェスティバル事業」を実施している。 実施に当たり市民に企画・運営等に参加・協力していただいたことにより、市民の平和に対する意識の高揚が図られ、恒久平和の実現に向けた市民活動の推進力が高まった。 今後においても市民一人ひとりが持つ市民力を生かした事業実施に意を尽くすとともに、多くの市民参加を促すために創意工夫を行い、本事業の更なる充実化を図っていく。

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	教育基本法等の理念や平和都市宣言に基づき引き続き取り組みが必要。時代とともに新たな人権問題が発生し、人権教育はますます重要となる。今後においても市民参加できる研修会を開催し啓発に努める。当該事業は地域に残る戦争遺跡や戦争体験を語り継ぐための取組みに対応するため、公民館をはじめ、図書館、歴史民俗資料館等と連携を図り、人々が共にいきいきと暮らすことのできる地域社会の実現に向け、人権や国際理解、世界平和等に関する学習機会の充実を今後も図っていく。
中長期的方向性	
継続	